令和６年度
点検・評価報告書

令和７年１月

福岡大学

目　次

1　点検・評価の趣旨・目的・・・・・・・・・・・・・・・・　2頁

2　実施内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2頁

3　実施スケジュール・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2頁

4　点検・評価結果

(1)　3つのポリシーに係る諸活動の適切性について

ディプロマ・ポリシーについて

〈点検・評価結果〉［学部］［研究科］・・・・・・・・　3～5頁

カリキュラム・ポリシーについて

〈点検・評価結果〉［学部］［研究科］・・・・・・・・　5～8頁

アドミッション・ポリシーについて

〈点検・評価結果〉［学部］［研究科］・・・・・・・・　8～10頁

まとめ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10頁

(2)　前年度の自己点検・評価結果から明らかとなった課題・問題点の改善状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11～13頁

1. 点検・評価の趣旨・目的

本学は、学校法人福岡大学自己点検・評価規程に基づき、教育研究等に係る適切な水準の維持及び向上を図るため、本学の諸活動について、恒常的に自己点検・評価を実施する。

また、本学公式ウェブサイト等を通じ、点検・評価の結果を速やかに学内外へ公表することにより、本学の教育が社会から求められる水準に適合したものであることの説明責任を果たす。

2. 実施内容

高等教育において大学に求められている「学修者本位の大学教育」の実現に向け、令和6年度の自己点検・評価は、昨年度と同様に学部・研究科の3つのポリシーに係る諸活動の点検・評価を中心に、以下の3点について実施した。

(1) 3つのポリシーに係る諸活動の点検・評価

(2) 昨年度の自己点検・評価で明らかとなった課題・問題点の改善状況の確認

(3) 大学の定量的な情報の確認（大学基準協会の様式「大学基礎データ」※に基づき作成）

※本学公式ウェブサイトにて掲載（本報告書には未掲載）

3. 実施スケジュール

令和6年7月4日	**自己点検・評価推進会議** 令和6年度自己点検・評価の実施内容等の決定 部局及び領域別内部質保証推進会議へ自己点検・評価の実施依頼
7月5日 ～9月20日	**部局別自己点検・評価実施委員会** 各部局による自己点検・評価の実施
9月26日 ～11月15日	**領域別内部質保証推進会議**（以下、「領域別会議体」という。） 各領域における部局の点検・評価結果の検証
令和7年 1月10日 ～1月17日	**幹事会** 令和6年度自己点検・評価報告書（幹事会案）の作成
令和7年 1月21日	**自己点検・評価推進会議** 部局及び領域別会議体の検証結果を全学的観点で点検・評価 令和6年度自己点検・評価報告書（案）了承
3月下旬	**外部評価委員会** 令和6年度自己点検・評価報告書を踏まえ学外有識者による本学の諸活動に関する評価の実施
4月上旬	**令和6年度自己点検・評価報告書の公表** 本学公式ウェブサイト等に掲載

4. 点検・評価結果

(1) 3 つのポリシーに係る諸活動の適切性について

各学部・研究科の学位プログラムごとに定める 3 つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）に係る諸活動の適切性について、各部局で「3 つのポリシー確認シート」による点検・評価を実施した。

これら各学部・研究科の点検・評価結果について、領域別会議体における検証を経て、自己点検・評価推進会議で全学的な観点による点検・評価を実施し、その結果をポリシーごとに以下のとおり取りまとめた。

■ディプロマ・ポリシー（ＤＰ）　学位授与方針に係る諸活動について

《評価の視点》

【DP の設定について】

・当該学位にふさわしい「学習成果（知識、技能、態度等)」を明示した DP（学位（教育）プログラム単位）を設定し、公表しているか。

【学習成果の測定方法（アセスメントプラン等）について】※R6 は専門教育の記述のみ

・アセスメントプランは適宜見直しを図り適切に設定しているか。

・アセスメントプランと 3 つのポリシー（特に CP に記載の【学習成果の評価方法】）は整合しているか。※研究科のみ

・測定方法に基づいた DP の測定が適切にできているか。

・測定状況・結果を踏まえ、学生が DP に示す学習成果を適切に修得できているといえるか。

＜点検・評価結果＞

［学　部］

全ての学部・学科において、学位プログラムごとに人材養成の目的等を踏まえたディプロマ・ポリシー（以下、「ＤＰ」という。）を定めている。なお、令和 4 年度までは学部・学科のＤＰに共通教育と専門教育の双方に関する内容を含んだものとなっていたが、ポリシーの再整備により、令和 5 年度から全学共通の共通教育に関するＤＰを新たに策定した。学部・学科のＤＰは、共通教育に関するＤＰ（全学共通）と専門教育に関するＤＰ（学位プログラムごと）による構成となっている。共通教育に関するＤＰには、4 つの共通教育の理念に対応した学習成果（学生が修得すべき資質・能力等）を設定しており、また、専門教育のＤＰには、専門分野に応じた学習成果を「知識・理解」「技能」「態度・志向性」の 3 領域ごとに設定している。これらは本学公式ウェブサイトや各学部の個別ウェブサイトに掲載しているほか、「学部ガイド」等の広報物で広く公表しており、また、各学部で実施する新入生履修登録ガイダンス等でＤＰを説明することで学生への周知を図っている。今後は、学外者（卒業生、産業界等）の意見を踏まえたＤＰの検証を行うなど、より社会のニーズを踏まえた人材養成の実現に向けた全学的な取組みが望まれる。

ＤＰに示す学習成果の修得状況を測定するため、学位プログラムごとにアセスメントプランを策定している。このアセスメントプランにおいて、ＤＰと特に関連の強い科目を検証科目として選定し、その成績評価の集計値を用いた客観データと授業アンケートFURIKAや学生調査（卒業予定生アンケート、在学生アンケートなど）等を用いた学生自身の自己評価である主観データをそれぞれＤＰの学習成果と紐づけることにより、学習成果の多角的な測定及び検証を実施している。なお、前述のとおり、ポリシーを再整備したことに伴い、令和 6 年度に共通教育に関するＤＰのアセスメントを教務部において試行することとなったため、点検・評価は専門教育に関するＤＰのアセスメントのみを対象としている。アセスメントプランに基づき学習成果を検証した結果、いずれの学部・学科においても、学生がＤＰに示す学習成果を概ね適切に修得していることが確認できた。例えば、スポーツ科学部スポーツ科学科及び同学部健康運動科学科では、ＤＰに示す全ての項目の到達度が上昇し、卒業時の平均値が概ね5以上（6段階評価）となるなど、学生がＤＰに示す学習成果を適切に修得している。また、医学部看護学科では、看護学教育モデル・コア・カリキュラムに則り看護学の修得を目指した段階的な科目設置や各学年による進級関門の設定により、卒業時にはＤＰに示すほぼ全ての項目の到達度が上昇している。その一方で、商学部第二部商学科では、全体的には学習成果を修得しているものの、一部の学習成果においては、評定平均値や成績分布などから学力の低下傾向がみられるなど、ＤＰの検証を通じて明らかとなった課題への対応が望まれる。

また、昨年度の自己点検・評価結果を踏まえ、学生による主観データの回答率向上に取り組んだ結果、授業アンケートFURIKAの回答率に若干の改善がみられたものの、卒業予定生アンケートや在学生アンケート等の学生調査の回答率は依然として低い状況にあるため、より適切な学習成果の検証に向けて、引き続き、各種アンケート等の回答率の向上を図ることが求められる。

以上のことから、ＤＰに係る取組みについて、一部課題はあるものの、概ね適切であると判断する。

［研究科］

全ての研究科・専攻において、学位プログラム単位で当該学位にふさわしい学習成果を「知識・理解」「技能」「態度・志向性」の項目ごとに明示したＤＰを定め、本学公式ウェブサイト等で広く公表している。

学習成果を測定・評価するための指針として、学位プログラムごとにアセスメントプランを定めている。アセスメントプランに基づく学習成果の検証は、主に修士論文及び博士論文の審査を通じてＤＰに示す各項目の到達度を確認するなど、いずれの研究科・専攻においても概ね適切に取り組んでいる。例えば、薬学研究科薬学専攻（博士課程）では、「科目成績」「学籍状況」「中間報告」「博士論文及び修士論文公聴会」等を用いて多角的な測定を行うことで、基礎科学や医療に対する論理的思考力、課題提起及び問題解決能力を合理的に評価し

ている。また、工学研究科機械工学専攻（博士課程前期）では、修士論文審査の結果報告書において、ＤＰを踏まえて「修士論文は適切である（論理だっている、参考文献は適切である)」「プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力は十分である」の項目を新たに追加するなど、学習成果の検証の充実を図っている。その一方で、学習成果の検証に際して、3 つのポリシーにおける「学修成果の評価方法」とアセスメントプランの関係性が分かりづらいといった課題や、アセスメントプランの活用が十分ではないなどの課題がみられるため、研究科・専攻がより適切に検証できるよう、アセスメントプランの検証方法の整備などの大学院全体による見直しが求められる。特に修士論文及び博士論文の審査は、大学院の学習成果の検証において中核を担うことから、論文審査基準とＤＰに示す学習成果の関係性を明確にするなどの取組みが求められる。

以上のことから、ＤＰに係る取組みについて、一部で課題はあるものの、概ね適切であると判断する。

■カリキュラム・ポリシー（ＣＰ）　教育課程の編成・実施方針に係る諸活動について

《評価の視点》

【CP の設定について】

・教育の基本的な考え方として「教育課程の編成」及び「教育の実施（内容・方法・授業形態等)」を明示した CP（学位（教育）プログラム単位）を設定し、公表しているか。

【教育課程の編成等について】

＜学部＞

・教育課程編成は、CP に基づくものとなっているか。

・カリキュラム・マップにおいて各科目の配置バランスが取れているか。

・専門教育科目を段階的・体系的に編成しているか。

・教育課程編成上の共通教育科目の位置付けは適切か。

・初年次教育、キャリア教育、アクティブ・ラーニング科目を配置・実施できているか。

＜研究科＞

・教育課程の編成は、CP に基づき、順次性及び体系性に配慮したものとなっているか。

・教育課程について、科目体系（コースワーク)、研究指導（リサーチワーク）は適切に行われているか。

・各学位課程にふさわしい教育内容の設定及び初年次教育やキャリア教育の取組みを行っているか。　※法科大学院のみ

・理論教育と実務教育の配置は適切か。　※法科大学院のみ

＜点検・評価結果＞

[学　部]

全ての学部・学科において、学位プログラムごとに人材養成の目的やＤＰを踏まえ、カリキュラム・ポリシー（以下、「ＣＰ」という。）を定めている。なお、ＤＰと同様に、ポリシ

ーの再整備により、令和 5 年度から全学共通の共通教育に関するＣＰを新たに策定しており、学部・学科のＣＰは、共通教育に関するＣＰ（全学共通）と専門教育に関するＣＰ（学位プログラムごと）で構成している。共通教育に関するＣＰと専門教育に関するＣＰには、それぞれ共通教育と専門教育における教育課程の編成や実施に係る基本的な考え方を明示しており、これらは本学公式ウェブサイト等を通じて広く公表している。

また、全ての学部・学科で教育課程の順次性・体系性を示すためカリキュラム・ツリーと、ＤＰに示す学習成果と各授業科目の対応を示すためカリキュラム・マップを策定している。しかし、ＣＰの検証を通じて、一部の学部・学科では、カリキュラム・ツリーに全授業科目（卒業要件単位に算入される科目）が記載されていないといった課題や、カリキュラム・マップでＤＰに示す学習成果を修得するための科目配置に偏りがみられるといった課題が明らかとなったため、課題への対応が望まれる。

各学部・学科の教育課程は、ＣＰに基づき、専門に依らず全学生が学ぶ「共通教育科目」と学部・学科の専門分野に応じて設置する「専門教育科目」の2つを大きな柱として編成している。共通教育科目は、「総合教養科目」「外国語科目」「保健体育科目」「単位互換科目」の科目群で構成しており、理解力と洞察力、豊かな知性と感性を育み、幅広い教養を身につけた実社会に貢献できる人物の育成を目指している。なお、令和4年度からは、総合教育科目の学修基盤科目に「データサイエンス・AI入門」を設置し、文系・理系を問わずデータサイエンス・AIに関するリテラシーの習得を目指した教育を実施している。専門教育科目は、各学部・学科の専門分野に応じた知識や技能等を修得できるよう、各授業科目を必修・選択等に区分した上で年次進行により体系的に配置している。例えば、工学部建築学科では、1年次に「建築学概論」「建築デザイン基礎Ⅰ・Ⅱ」「建築構造概論」を必修科目として配置し、これらの学習を基礎として、2年次以降はより専門性の高い「建築構法」「建築設計Ⅰ・Ⅱ」「構造力学の基礎Ⅱ・Ⅲ」などを配置している。さらに3年次では専門に即したコース分けを行い、4年次の卒業計画（卒業論文・卒業設計）につながる編成となっている。なお、同学科では、令和5年度入学生からカリキュラムを大幅に改正し、コース分けの廃止及び研究室配属を従来の4年次進級時から3年次後期へ早めることで、より卒業研究に必要な専門的な教育を研究室が主体となって柔軟に行えるように教育改善を図っている。

初年次教育は、共通教育科目及び各学部・学科の専門教育科目それぞれで実施されており、大学での学習への円滑な移行や大学の授業を履修するうえで必要な基礎学力・スキルを身に付けることを目的に実施している。共通教育における初年次教育では、学修基盤科目において、少人数のクラス編成による教育に取り組んでおり、「アカデミックスキルズゼミⅠ・Ⅱ」では、大学で求められる基礎的なアカデミックスキルズをアクティブ・ラーニングの実践を通じて身に付けることを目的に実施している。また、専門教育における初年次教育については、例えば、商学部経営学科では、1年次前期の「経営基礎ゼミナールⅠ」により同学科で学習するために必要な知識・技能・態度を身に付けることで大学での学習への円滑な移行を図っている。また、1年次後期の「経営基礎ゼミナールⅡ」では、アントレプレナーシ

ップ、ビジネスフレームワーク、財務会計、量的研究方法、質的研究方法などの発展的な内容に触れるゼミナールにより、学習意欲の涵養と学習の早期化を行っている。

キャリア教育については、多くの学部・学科で「社会人基礎力」を段階的に身に付けるための授業科目を配置しており、配置していない学部・学科においては正課外のプログラム等を実施している。例えば、人文学部東アジア地域言語学科では、毎年度正課外プログラムで「東アジア地域言語学科 先輩と語る」を実施し、キャリアセンター職員や就職活動を終えた4年次生、社会で活躍している卒業生を招いて、在校生の進路展望、選択に有用かつ実践的な取組みを行っている。

以上のことから、ＣＰに係る取組みについて、一部で課題はあるものの、概ね適切であると判断する。

［研究科］

全ての研究科・専攻において、学位プログラムごとに人材養成の目的やＤＰを踏まえ、「教育課程の編成」「教育課程の実施（教育方法・授業方法等）」「学習成果の評価方法」を明示したＣＰを設定し、本学公式ウェブサイト等で広く公表している。

また、令和６年５月には、全ての研究科・専攻でカリキュラム・マップを策定している。同マップでは、ＤＰに示す学習成果と各授業科目の対応表とともに、授業科目の概要や修了までのプロセスなど、教育課程の順次性・体系性を示している。

各研究科・専攻の教育課程は、ＣＰに基づき、授業科目の順次性・体系性（コースワーク）及び研究指導（リサーチワーク）に配慮して編成している。修士課程・博士課程前期では、専修分野の専門的知識等の研究手法を身に付ける必修科目と、他の専修等の科目も受講できる選択科目により、多面的かつ先端的な技能を修得する科目を配置しており、これらを通じて専門的な学識、研究手法や論理的思考方法を身に付けて修士論文を作成する教育課程となっている。博士課程・博士課程後期では、修士課程・博士課程前期と比べて研究指導に一層重点を置いた編成となっているが、最先端の研究動向を学ぶための特修科目を配置しており、専門的な深い学識、研究手法等を身に付けて博士論文を作成する教育課程となっている。

例えば、商学研究科商学専攻（修士課程）では、「商学」と「経営学」のそれぞれの学位に応じた2つのコース（商学研究コース、経営学研究コース）を設け、それぞれ授業科目を「主要科目」と「選択科目」に区分して配置している。学生は、主要科目から1つの専修科目を選定し、当該専修科目の講義科目を1年次、研究指導科目を1～2年次にかけて履修することにより、順次制を確保した教育課程となっている。なお、研究指導科目では、修士論文の中間報告や質疑応答を行うことで、学生が自らの研究テーマの考察を深め、論理的かつ説得的に表現できる能力を身に付けながら修士論文の完成を目指している。

また、スポーツ健康科学研究科博士課程後期では、4つの部門（健康運動科学、スポーツトレーニング科学、スポーツ医科学及びスポーツ教育学）におけるそれぞれの研究指導科目

（特別研究）で研究指導を集中的に行っており、これに加えて、同研究科の全ての教員がオムニバス形式で担当する共通必修科目「スポーツ健康科学研究法」を配置し、様々な専修分野を多角的な観点から理解する能力を養うなど、バランスに配慮した教育課程となっている。

法科大学院では、1年次から2年次にかけて理論的な基本的法的知識を修得させ、2年次から3年次にかけて修得した知識を現実の事例に適用して問題解決能力を養成するために事例検討中心の演習科目を配置するとともに、実践的なスキルを養成するため、模擬裁判の「刑事実務演習」「民事実務演習」（ともに必修科目）、法律事務所での実務体験を行う「エクスターンシップ」、福岡リーガル・クリニック法律事務所（LCC）の弁護士と一緒に、実際の事件を担当する「リーガル・クリニック」等の臨床系科目を配置し、理論と実務の架橋を図ることのできる教育課程を編成している。また、令和6年度は、試行的に2年次後期の演習科目の一部を2クラス制にして少人数で授業を行い、受講者の事例検討の担当回数を増やすとともに授業内での活発な意見交換が可能にしたことで、現実の事例を解決する能力、法的思考力及び問題解決能力の修得の促進を目指している。

以上のことから、ＣＰに係る取組みについて、概ね適切であると判断する。

■アドミッション・ポリシー（ＡＰ）　学生の受け入れ方針に係る諸活動について

《評価の視点》

【AP の設定について】

・「求める学生像（入学前の学習歴、学力水準、能力等）」を明示した AP を設定し、公表しているか。

【学生募集活動等について】

・AP に示す求める学生像を踏まえた入学者選抜となっているか。

・収容定員に対する在籍学生数比率は適切か。

・学生募集活動（オープンキャンパス、高校訪問、説明会等）は AP に基づくものとなっているか。

＜点検・評価結果＞

［学　部］

全ての学部・学科において、学位（教育）プログラムごとにＤＰ及びＣＰを踏まえ、アドミッション・ポリシー（以下、「ＡＰ」という。）を定めている。ＡＰには、「求める人材像（求める能力）」「入学者の選抜のねらい」等を明示しており、また、「求める人材像（求める能力）」については、Ⓐ知識・理解、Ⓑ技能、Ⓒ態度・志向性、Ⓓその他の能力・資質の4つに区分してそれぞれの能力を具体的に示すなどの工夫を講じている。これらは本学公式ウェブサイト及び入試ガイド等で広く公表している。

各学部・学科の入学者選抜は、ＡＰに基づき、「総合型選抜」「学校推薦型選抜」「一般選抜」「特別選抜」等の多用な入試制度を設けて実施している。また、各入試制度における評

価項目とＡＰに示す「求める人材像（求める能力）」のⒶⒷⒸⒹを紐づけて入試ガイドに示すことにより、それぞれの入試制度でどの能力を評価するか関係を明示するなど、ＡＰに基づく適切な入学者選抜の実施に取り組んでいる。なお、各学部・学科において、ＡＰに即した人材の確保に取り組んでおり、例えば、薬学部薬学科では、令和６年度から医療人としての適性を備えた人物の入学者を増やすことを目的として、新たに共通テスト利用型Ⅲ期を導入し、大学入学共通テストの成績で一次選考後、個別面接の評価で二次選考した上で合否判定を行う入学者選抜を実施した。

学生募集活動等については、オープンキャンパスにおける模擬授業と学科個別相談、学部学科説明会や教員相談・在学生による相談コーナーの対応を通して、来学者の特徴や将来の進路に関する情報等を提供し、参加者からは好評を得ている。

また、受験時のイメージと入学後の教育内容のミスマッチを解消するための対策を講じる学部もあり、例えば、人文学部ドイツ語学科では「ドイツ語圏コース」と「ヨーロッパ特別コース」のコース分けについて、現在は入学直前に入学予定者に対して実施した希望調査を踏まえて1年次に行っているが、コースの特性をよく理解しないまま希望している学生がいることを踏まえ、より内容を理解した上でコース選択できるよう、2年次に繰り上げることを検討している。

収容定員に対する在籍学生数比率について、いずれの学部・学科においても大学基準協会の指針を踏まえ、適切な定員管理に取り組んでいるものの、医学部医学科では依然として高い状態にあり、また工学部化学システム工学科では低く、定員未充足となっているため、改善に向けた取組みが求められる。

以上のことから、ＡＰに係る取組みについて、一部で課題はあるものの、概ね適切であると判断する。

［研究科］

全ての研究科・専攻において、学位プログラムごとにＤＰ及びＣＰを踏まえ、「求める学生像」「入学者選抜の在り方」を明示したＡＰを策定し、本学公式ウェブサイトや各研究科の入学試験要項等で広く公表している。

各研究科・専攻の入学者選抜は、ＡＰに基づき「一般入学試験」「推薦入学試験」「社会人入学試験」「留学生入学試験」等の入学制度を設けており、各入試制度において、専門分野に関する筆記試験や面接等により、求める能力や資質等を有しているかを確認している。また、一部の研究科・専攻では、学部3年次終了時において、所定の要件（単位数及び成績）を満たす学生に対して、飛び級入学試験や早期卒業入学試験を実施するなど、進学意欲の高い学生に対する受け入れを積極的に行っている。

収容定員に対する在籍学生数比率については、人文科学研究科（博士課程後期）、経済学研究科（博士課程前期・博士課程後期）、商学研究科（博士課程後期）理学研究科（博士課程後期）、薬学研究科（修士課程）などの複数の研究科で依然として大学基準協会の指針に

照らして低い状態にあり、定員未充足となっている。また、研究科単位では指針に抵触していないものの、専攻単位では指針に抵触している専攻が多くみられる。よって、各研究科・専攻における適切な定員管理に向けて、引き続き、改善に向けた取組みが求められる。

なお、定員未充足の改善に向けて、該当する研究科・専攻で様々な対策を講じており、例えば、人文科学研究科では、研究科の魅力を発信する公式動画の作成、キャリアセンターと連携した「キャリア支援」に向けた計画等、研究科が一丸となって様々な改善に向けた取組みを進めている。また、理学研究科では、研究科内外における情宣、国費留学生の受け入れのほか、研究科独自の高度化推進事業による支援などにより志願者確保を図っている。

以上のことから、ＡＰに係る取組みについて、一部課題はあるものの、概ね適切であると判断する。

＜まとめ＞

令和6年度も各学部・研究科の3つのポリシーに係る諸活動の適切性について、「3つのポリシー確認シート」を通じて点検・評価した結果、概ね適切に行われていることが確認できた。その一方で、一部の学部・学科、研究科・専攻では、点検・評価を通じて新たな課題の発見や、昨年度の点検・評価で明らかとなった課題への対応が不十分であることが明らかとなっている。

本学では、令和7年4月から改正大学設置基準を全学的に適用することに伴い、3つのポリシーに基づく取組みの実質化がより一層求められることに加え、基幹教員制度や主要授業科目などの新たな制度に基づく取組みが実施される。また、令和7年度からは第4期認証評価が開始され、学習成果を基軸に据えた内部質保証の実質性が求められる。これらを踏まえ、本学においては、自己点検・評価を通じて全学的な課題・問題点の改善に取り組むとともに、各学部・研究科が「3つのポリシー確認シート」の「今後の取組計画」に基づき、継続的にPDCAサイクルを有効に機能させることで、3つのポリシーに係る諸活動のさらなる充実・向上を図る必要がある。

(2)前年度の自己点検・評価結果から明らかとなった課題・問題点の改善状況

令和5年度の自己点検・評価により明らかとなった4つの課題・問題点について、自己点検・評価推進会議から当該部局へ改善指示を行った。これを受けて、当該部局では改善に取り組み、その改善状況を「改善状況確認シート」に取りまとめた。

これら課題・問題点に対する改善状況について、領域別会議体における検証を経て、自己点検・評価推進会議で全学的な観点により点検・評価を実施し、以下のとおり取りまとめた。

１．改善状況の概要（全体）

改善状況（R6年3月時点）	項目数 （全4項目）	比率
Ａ：令和6年度中に改善が完了した	0項目	0%
Ｂ：改善はみられるものの、一部不十分のため、引き続き改善に向けての取組みが必要である	4項目	100.0%
Ｃ：改善が進展していない	0項目	0.0%

２．課題・問題点ごとの改善状況（一覧）

No.	課題・問題点の内容	部局	改善状況
①	学部・学科において、アセスメントプランを検証するにあたってのデータが不足しているため、学習成果のさらなる検証に向けて、データの収集を全学的に取り組むことが望ましい。	教務部	B
②	アセスメントプランを見直した結果、一部の研究科・専攻においては、DPの到達指標との齟齬や、アセスメントプランに定める内容と3つのポリシーにおける「学習成果の評価方法」(CP) の記載内容が一部整合していないため、改善が望まれる。	大学院	B
③	医学部医学科の収容定員充足率が1.03と高いため、改善が求められる。	医学部医学科	B
④	収容定員充足率が人文科学研究科(D)で0.24、経済学研究科(M)0.40、(D)で0.11、商学研究科(D)で0.20、理学研究科(D)で0.25、薬学研究科(M)で0.25、と低いため、改善が求められる。	人文科学研究科 経済学研究科 商学研究科 理学研究科 薬学研究科	B

●課題・問題点に対する改善状況の詳細

課題・問題点①

複数の学部学科において、アセスメントプランを検証するにあたってのデータが不足しているため、学習成果のさらなる検証に向けて、データの収集を全学的に取り組むことが望ましい。
◎改善指示：アセスメントプランによる検証元データとなる授業アンケート FURIKA や、各種アンケートの回答率が向上するよう改善を図ること。

（改善状況）B

授業アンケートFURIKAについては、昨年度の回答結果を踏まえ、教育推進会議や教務委員会等、学部での情宣に注力した結果、回答率がR5前期46.4%からR6前期53.7%に向上するなど改善がみられた。

一方で、授業アンケートFURIKA以外の各種アンケート（卒業予定生アンケート、在学生アンケート等）は依然として回答率が低い状況にある。

以上のことから、一部改善はみられるものの、引き続き、改善に向けて取り組む必要があると判断する。

課題・問題点②

アセスメントプランを見直した結果、一部の研究科・専攻においては、DP の到達指標との齟齬や、アセスメントプランに定める内容と 3 つのポリシーにおける「学習成果の評価方法」（CP）の記載内容が一部整合していないため、改善が望まれる。
◎改善指示：各研究科･専攻が定める 3 つのポリシーとアセスメントプランの記載内容が整合するよう大学全体で確認見直しを行い、改善を図ること。

（改善状況）B

学務委員会や大学院委員会において、現状や改善の必要性について認識の共有を図ってはいるものの、アセスメントプランと 3 つのポリシーにおける「学習成果の評価方法」の関係性は依然として客観的に分かりづらい部分があり、また、学習成果の検証にあたり、アセスメントプランの活用が十分ではない状況にある。

以上のことから、引き続き、改善に向けて取り組む必要があると判断する。

課題・問題点③

医学部医学科の収容定員充足率が 1.03 と高いため、改善が求められる。
◎改善指示：大学基準協会が示す指針※を踏まえ、定員管理を徹底するよう改善を図ること。 *※【指針（医学）】定員超過：1.00 を超える*

（改善状況）B

収容定員充足率が高い一因となっている留年者を減少させるため、年度末の成績発表後、留年生に対し、医学部長・教務委員・医学教育推進講座教授・当該学年の主担任および主副担等が面談を行い、学習面および生活面等についての指導を行っている。この面談には、次

年度担当になる主担任および主副担任も参加してもらい、留年生一人ひとりの学習状況等を事前に確認し、指導につなげている。医学科専門教育科目については、座学の講義を録画し、オンデマンドで視聴できるようにしたことで学生の予習および復習に活用され、学習意欲の向上にもつながっている。このような取組みにより、令和 6 年 5 月 1 日現在の収容定員充足率は 1.02 と前年度より若干の改善がみられる。

しかし、依然として大学基準協会の指針に照らして高い水準にあるため、継続的な対策を講じる必要がある。

以上のことから、引き続き、改善に取り組む必要があると判断する。

課題・問題点④

収容定員充足率が人文科学研究科(D)で 0.24、経済学研究科(M)0.40、(D)で 0.11、商学研究科(D)で 0.20、理学研究科(D)で 0.25、薬学研究科(M)で 0.25 と低いため、改善が求められる。
◎改善指示：大学基準協会が示す指針※を踏まえ、定員管理を徹底するよう改善を図ること。 *※【指針】定員未充足：M課程 0.50 未満、D課程 0.33 未満*

（改善状況）B

収容定員充足率の向上を図るため、入学者選抜方法の見直しや広報の充実、大学院生のキャリア支援など、当該研究科において様々な取組みを行っており、その結果、一部の研究科では前年度から若干の改善がみられる。

しかし、人文科学研究科(D)で 0.24、経済学研究科(M)0.35、(D)0.22、商学研究科(D)で 0.27、理学研究科(D)で 0.29、薬学研究科(M)で 0.25 と依然として大学基準協会の指針に照らして低い水準にあるため、継続的な対策を講じる必要がある。

以上のことから、引き続き、改善に取り組む必要であると判断する。

※課題・問題点①②③④については、令和 6 年度自己点検・評価結果（改善指示）を踏まえて、引き続き改善に向け取り組むこととし、その改善状況については、次年度以降の自己点検・評価において確認する。

以　上